

教員活動評価実施報告書

平成 25 年度

教育・研究等評価室

平成 26 年 3 月 10 日

平成 25 年度教員活動評価実施報告書

教育・研究等評価室

1. 埼玉大学の教員活動評価の概要

1.1 教員活動評価のねらいと経緯

本学では「教員個人の活動状況を点検することによって、その活動の一層の活性化を図り、本学の教育・研究の質の向上と運営等の改善に資する」という目的の下に、教員個人の教育研究等の活動評価を平成 18 年度より実施している。今年度は 8 度目の評価実施であり、主として平成 24 年度（研究に関しては平成 22～平成 24 年度の 3 年間）の活動実績に基づき教員活動評価を実施した。

本学では、これまで教育・研究等評価室（平成 21 年度まで教育・研究等評価センター）（以下「評価室」という。）が中心になり、平成 16 年度に埼玉大学にふさわしい教員活動評価のあり方を検討し、活動評価の基となる教員活動報告書の収集を試行し、平成 17 年度より Web による本格的な教員活動報告の収集をスタートさせた。また、平成 17 年度には、「埼玉大学における教員活動評価の基本方針」と「埼玉大学における教員活動評価の実施要項」を教育研究評議会にて議決（平成 18 年 4 月 27 日了承）し、これに基づき各部局は部局の特徴、目標、実情を反映した教員活動評価の実施要領を策定し、教員活動評価を実施するとともに、必要に応じて実施要領を改訂している。

各部局は、下に示す 4 つの領域に設定された評価項目ごとに達成度を 3 段階で評価している。

【評価の4領域】

- ・教育活動に関する業績・活動
- ・研究・開発に関する業績・活動
- ・大学運営への貢献
- ・社会への貢献

【教育活動の達成度】

3. 活動は極めて優れている
2. 活動は期待される水準に達している
1. 活動は不十分で改善を要する

1.2 今年度の改善点

平成 25 年度の大きな改善点は、教員活動報告書に入力された過去 5 年間の研究・開発に関する業績データを取りまとめ、組織単位での業績を視覚化する作業を行った（P.12～19

参照)。

また、総合技術支援センターで新たに独自開発いただいた結果、教員活動報告書 Web 入力システムを S-Read (埼玉大学教育研究活動基本データベースシステム) サーバ配下に再構築し、研究業績について、両システムの連携強化を図ることができた。

さらに、教員のデータ入力業務負担の軽減をはかる観点から、各部局で保有する教員活動データの事前登録の範囲を拡大した。その結果、履修・成績統計データ、研究・開発のための研究費 (科学研究費、共同研究費、受託研究費) データに加え、新たに、大学運営 (学内委員等) データ、社会貢献 (審議会・委員会等委員) データを追加し、事前登録を行った。

1.3 教員活動評価の実施状況

平成 25 年 6 月、評価対象となる教員 (429 人) に対し、平成 25 年 7 月 26 日～8 月 27 日を提出期間として、平成 24 年度教員活動報告書の web 提出を求めた。教員活動評価の提出は最終的には 429 人、提出率は 100% (web 提出 98%、紙媒体提出 2%) であった。

平成 25 年 9 月 11 日、各部長に対して部局に所属する教員の教員活動報告書データを提供し、それに基づく教員の活動評価を実施と、結果の提出 (平成 25 年 12 月 6 日〆切) を依頼した。各部局では教員活動報告書及び部局独自に収集したデータを利用して教員活動評価を実施し、期限通りに評価室に評価結果を報告した。評価室では、各部局からの評価結果のとりまとめを行い、各部局における教員活動評価の実施状況の点検・評価を行った。

2. 評価結果と課題

2.1 各部局の評価について

2.1.1 教養学部 (文化科学研究科)

「教養学部教員活動評価実施要領」に基づき、従来通りの方法で評価がなされている。自己採点による自己申告方式であり、適切な評価が実施されている。25年度は「教育活動」および「研究・開発活動」において、評価基準に変更があった。その結果、前者は変更のあった項目1 (授業の担当) において、「3 活動は極めて優れている」 (以下 [3] という。) が16人から17人に増加し、後者は同じく変更のあった項目1 (研究上の成果) において、[3] が逆に21人から19人に減少した。

評価項目ごとの基準については、「教育活動」、「研究・開発活動」、「大学運営」、「社会貢献」の4項目において詳細な点数化により評価が明確化されている。「教育活動」、「研究・開発活動」に比較して「大学運営」、「社会貢献」において [3] の人数が多い傾向にある。教育・研究活動については、評価基準を見直したことが反映し、昨年度に比べ厳しい評価となっているが、今後この基準の下で活動の充実が望まれる。

評価の高い教員数〔3〕が26人で全体の55%を占めている。一方、各評価項目において「1活動は不十分で改善を要する」（以下〔1〕という。）の人数も少なくない。今後は、これらの数値を経年比較し、継続して評価基準・評価方法が適切であるか検討をいただきたい。

2.1.2 教育学部（教育学研究科）

平成18年度に定められた「教育学部評価実施要領」に基づいて概ね適正な評価がなされている。昨年度から、評価基準が見直され、平均的な評価水準を〔3〕から「2活動は期待される水準に達している」（以下〔2〕という。）へと変更することにより、より優れた教員活動を抽出しやすくなっている。そのため、昨年度は評価〔3〕の教員数は減少したが、本年度は昨年度と同程度の結果となっている。具体的には全領域で評価〔3〕の教員数は昨年度、本年度ともに1人となっており、変化はない。全領域で〔1〕であった人数は昨年度も本年度もゼロである。3つの評価領域で評価〔1〕の教員数は昨年度2人から本年度は1人へと減少しており、この結果も教員の健康上の理由によるものと記述されている。したがって、評価〔1〕の教員人数は明らかに減少しており、教員活動の向上が認められる。

部局長コメントによると、研究活動については、研究費50万円および論文業績3本という具体的な評価基準で行ったことが述べられているが、「教育学部評価実施要領」の直接の改訂は行われていない。今後は、部局長が替わっても基準が揺るがないよう評価実施要領の具体的な変更など検討をお願いする。

最後に、評価室から、「新任者の評価を別に定めてはどうか」という提案を毎年させていただいている。評価基準の改訂等をふくめ、適切な対応をお願いする。

2.1.3 経済学部（経済科学研究科）

昨年度に引き続き、全学の方針及び学部独自の実施要領に基づき概ね適切に評価が行われている。

全体的には、総合評価の高い教員数がわずかに減少（21人→18人）したものの、12ポイント（〔3〕×4領域＝12）の教員数は3人で昨年と同様であるので、今後の教員活動に期待したい。一方で総合評価の低い教員数が増加（3人→8人）しており、この点の改善努力が期待される。領域別にみると、教育活動の領域で〔1〕の評価を受けた教員数が昨年度同様にゼロとなったことは高く評価できる。研究・開発活動の領域では、評価基準に科学研究費補助金の申請・取得等が盛り込まれたことから、〔1〕の評価を受けた教員が減少した（9人→7人）。しかし、その割合が他学部比べてやや高い（H22,17%→H23,17%→H24,14%）傾向は、依然として問題点として指摘される。科学研究費補助金の申請・取得に加え、研究論文公表および学会活動を積極的に促すことにより、改善が図られることを期待したい。大学運営と社会貢献に関しては、評価の低い教員が減少する一方で、評価の高い教員も減少している。積極的な活動を促し、評価の改善を図ることを期待する。

2.1.4 理工学研究科（理学部・工学部）

全学の方針及び研究科独自の実施要領に基づき、昨年の基準を踏襲して適切に評価が行われている。

全体として、昨年に比べると評価の高い教員数は著しく増加している（62人→155人）。この増加は、デフォルト（〔2〕×11評価項目＝22点）より1点～5点高いいずれの集団でもみられる。昨年は、評価のやや高い教員が一昨年に比べて減少していたが、本年度は評価の高い教員数が一昨年を上回った。昨年の結果を踏まえての各教員の積極的な活動の成果として高く評価したい。ただ、昨年に比べ極めて高い評価（デフォルト22点より6点以上評価の高い）の教員数が減少したことは残念である。評価の低い教員数、マイナス幅とともに、昨年に比べて減少した。この点は、引き続き改善がなされることを期待する。個別の項目で見ると、教育活動について、〔1〕の評価の教員が全ての項目からなくなっている。研究・開発活動では、項目により昨年より評価の高い教員が増えたものと減ったものがあるが、増えたものの伸び幅が大きく、また〔1〕の評価の教員は減少している。大学運営および社会貢献については、全体として〔3〕の評価が減少しているので、より一層の積極的な貢献を望みたい。

なお、研究科長、副研究科長、評議員からなる評価委員会を設けたことは、より適切な評価につながると思われるので評価できよう。今後は、評価過程・基準をより明確化するという意味においても、評価結果のまとめにおけるコメントの充実を求めたい。

2.1.5 教育機構

教育企画室

今年度より評価活動が行われるようになった。教育活動の領域において、対象とされた全員が〔3〕とされているが、今後の評価活動を見守っていきたい。

英語教育開発センター

評価項目は昨年度と同じであり、一貫性がある。また、評価対象とされる人数が少ないのも前年同様である。しかし、センター活動の発展性を考えたときに、教育活動と大学運営の領域において全員がすべての項目に関して〔3〕と評価される評価基準は検討が望まれる。

共生社会教育研究センター

昨年度から「共生社会教育研究センター教員活動評価実施要領」が新しく定められ、本年度は2回目の実施となる。定められた要領に基づき、適正な評価がなされているものと認められる。評価結果は概ね昨年度の結果と同様であったが、社会貢献に若干の低下がみられる。また、研究活動の評価は昨年と同様低い結果となっている。これは、センターの性格上、評価基準が教育活動の評価に重点が置かれているためと思われる。

日本語教育センター

昨年度から教員が 2 人減り、現在は 3 人となったことから評価結果の妥当性の判断は難しいものの、昨年度に評価室が指摘した「教育活動や大学運営の領域において評価に偏りのある項目が散見されるので、その点は評価基準の見直しが望まれる」ことが改善されておらず、むしろその偏りが顕著になっている。総合評価基準や領域評価基準及び項目達成度と評価点のさらなる見直しが求められる。

保健センター

保健センター教員活動評価実施要領に基づいて適切に評価がなされている。評価項目ごとに細分化された基準が設定されており、数値を用いて明確に評価している。実施要領は昨年から変更されていない。

評価結果を昨年と比較すると、評価対象人数が 2 人と少ないが、教育活動と大学運営の領域で、〔3〕の人数が増加していることは評価できる。

実施要領に記載されているように、「教育活動」と「大学運営」を重視する評価基準が設定されていて問題ないが、評価点が比較的低い項目については見直しを検討してはどうか。

診療、相談活動については、携わった時間だけでなく、活動の実効性について教員、学生を対象としたアンケートなど客観的なデータを基に判断できるシステムの構築が望まれる。

2.1.6 研究機構

脳科学融合研究センター

平成 21 年度に定められた「脳科学融合研究センター教員活動報告評価実施要領」に基づいて適正な評価がなされているものと認められる。昨年度はほぼすべての項目で評価基準〔2〕となっているが、研究活動が昨年度にくらべて若干高くなっている。

環境科学研究センター

理工学研究科の評価基準にならい評価を実施している。センターのミッションを考えると、独自の評価基準が欲しい。

科学分析支援センター

全学の方針及びセンター独自の実施要領に基づき概ね適切に評価が行われている。昨年に続き研究・開発活動と社会貢献の各項目で評価〔3〕の教員が 1 人もいないことから、〔3〕の基準の適正について検討の必要があると思われる。センター設備の学外共同利用の促進について、センター教員のミッションととらえ、引き続き積極的な活動を期待する。

オープンイノベーションセンター

教員活動評価実施要領は、改訂を重ねながら適正を図っている。全学の方針及びこの新要領に基づき、適切に評価が行われていると判断する。

昨年度は教育活動、研究・開発で〔1〕の付いた評価項目がみられたが、センターのミッションとの関係で研究・開発に関して教員活動報告の対象とする必要があるか検討の余地がある。また、社会貢献では全員が〔3〕となる項目があるなど、センターの役割は果たされているとみられ、今後も積極的な活動が継続されることを期待する。

地圏科学研究センター

前年度からの評価項目に変更はなく、一貫性が感じられる。また、個別の評価に関して若干の変動があった。評価は適切であると考えられる。

2.1.7 情報メディア基盤センター

情報メディア基盤センター教員活動評価実施要領に基づいて適切に評価がなされている。各評価項目において詳細な点数化はされておらず、実施要領は昨年から変更されていない。

評価対象人数が3人であり、概ね昨年の評価結果と同じである。ただ、「教育活動」の評価項目1（講義・演習・実験等を適切に行ったか）において〔3〕の人数が昨年に比べて減少しており、分析が必要と考えられる。「部局における評価結果のまとめ」には評価結果の要点をまとめて記述いただきたい。

2.1.8 国際本部

国際開発教育研究センター・国際企画室

国際開発教育センターに関しては、評価項目は昨年度と同じであり一貫性がある。また、国際企画室に関しては、評価項目には若干の修正が加えられた。評価活動は、適切に実施されたと考えられる。

2.2 全体評価

教養学部は、様々な評価項目を点数化することにより、客観的な評価を行えるシステムができあがっている。基本は自己評価であり、そのスタイルを変える必要は無いが、部局長は組織の大きな方向を見据え、適切なコメントを書きいただきたい。教育学部は、独自の評価基準を改定し、教員評価に臨んでいる。部局長のコメントもこれまでより少ないが、適切に行われている。経済学部は研究力の向上をめざし、厳しい評価を実施してきたが、その成果は、評価の低い教員数の減少として表れている。理工学研究科は、研究科長、副研究科長、評議委員からなる評価委員会を設けたことは、より適切な評価につながると思われるので評価できよう。今後は、評価過程・基準をより明確化するという意味においても、評価結果のまとめにおいての部局長コメントの充実を求めたい。研究機構所属の部

署については、評価者から適切な評価コメントが加えられており、改善につながる取組が行われている。教育機構では、教育企画室に配置された新たな教員の評価が開始されている。

部局	評価対象者数	部局における評価結果のまとめ
教養学部	47	<ul style="list-style-type: none"> ・評価の高い教員数 全領域の集計で、12ポイントの教員は3人(6%)、11ポイントの教員は8人(17%)、10ポイントの教員は15人(32%)である。 ・評価の低い教員数 全領域の集計で、7ポイントの教員は3人(6%)、6ポイントの教員は2人(4%)である。 ・評価結果の総括、問題点等 全学の方針、実施要項を踏まえて、「教養学部教員活動評価実施要領」に基づき、厳密に評価している。ただし、着任間もない教員、および外国人教員については、とりわけ「大学運営」の領域において点数が低くなる場合が多く、評価方式の検討が課題となっている。 ・特記事項 特になし
教育学部	101	<ul style="list-style-type: none"> ・評価の高い教員数 全領域で[3]の者、12人(12%)。3領域で[3]の者、26人(26%)。前年度と同じ評価基準で行った。その数・割合は前年度と同様である。「教育活動」「研究・開発」「大学運営」「社会貢献」領域で評価[3]の者は、それぞれ50%、49%、40%、52%である。 ・評価の低い教員数 3領域で[1]の者は、前年度の2人から、健康上の理由による1人(1%)となった。2領域で[1]の者は、前年度の6人から2人(2%)に減った。「教育活動」「研究・開発」「大学運営」「社会貢献」領域で評価[1]の者は、それぞれ3%、8%、8%、10%である。 ・評価結果の総括、問題点等 評価基準は、前年度から以下のようにした。 「教育活動」については、基本的に[2]とする。教育内容・方法についての工夫・改善の取り組みが良くなされている者には加点、取り組みが認められない者には減点する。単位取得者が総計400人を超える者には加点する。 「研究活動」については、基本的に[2]とする。研究費50万円以上、かつ3本以上の論文・業績がある者を[3]とする。研究費50万円未満、かつ論文・発表の業績の総計が1本以下の者を[1]とする。受賞者、単著執筆者、5本以上の論文・業績がある者には加点する。科研費申請がない者には減点する。 「大学運営」については、基本的に[2]とする。管理職、学部長補佐(学部運営企画室員)、基本委員会委員長を[3]とする。他の委員会委員については、学部長補佐と同等以上の業務をしている者を[3]とする。長期研修等により委員になっていない者を[1]とする。ただし、基本委員会委員を連続4期就任し、基本委員会委員の選出を免除となった者は[2]とする。 「社会貢献」については、基本的に[2]とする。審議会・委員会等へ貢献5以上、または社会における貢献度5以上、または審査委員等3以上の者を「3」とする。社会貢献に関する項目の総計が4以下の者を「1」とする。 なお、上記以外の項目でも、すぐれた活動をしていると判断した場合には、加点する。 教育学部の評価の高い教員数・割合は前年度と同様である。一方、評価の低い教員数・割合は、前年度より若干少なくなった。とくに、複数の領域で[1]の評価を受けた教員が少なくなり、教員としての活動が改善されたものと思われる。附属教育実践総合センターについて、前年度より評価が全体的に低くなっているが、昨年10月の赴任で活動評価が低くなった教員が1人いるためである。今年度は改善されるはずである。 ・特記事項 特別教員1人および新規採用者6人については、評価は行っていない。
経済学部	50	<ul style="list-style-type: none"> ・評価の高い教員数 12ポイントの教員3人(6%)、11ポイントの教員7人(14%)、10ポイントの教員8人(16%) 合計18人 ・評価の低い教員数 6ポイントの教員3人(6%)、7ポイントの教員5人(10%) 合計8人 ・評価結果の総括、問題点等 経済学部「2013年度教員活動評価実施要項」に基づき、各教員の活動評価を行った。 教育活動については、経済学部・経済科学研究科は、学部夜間主コース、大学院博士前期、後期課程が、それぞれ社会人を対象として夜間の時間帯および土曜日(大学院のみ)に行っており、他学部に比して重い負担をこなしているが、それぞれ真摯に対応しており、この結果、教育活動で1の評価を受けた者はいなかった。ただし、学生授業評価において、総括的満足度(問1、2、前期経済学部平均4.20、後期4.18)が、学部平均よりも著しく低い講義が散見されることは問題であり、これら担当教員に対しては、教員評価のコメント欄において、それぞれ学生評価点数を示しつつ、授業方法の改善法を促した。こうした教員は特定個人に定着する傾向があるが、その解消は今後の課題である。 研究活動においては、研究論文公表および学会活動をほとんど行っていない教員が見られることは、依然として問題である。これらの教員に対しても、学部長コメントとして、改善を強く促した。 社会貢献は、昨年度から「実施要項」改訂し、何らかの社会活動を行っていない教員には[1]を付けることとした。(これ以前は、社会に迷惑を及ぼした教員のみが[1]であった。)この結果、[1]の評価の教員が6人存在するが、それぞれ何らかの社会貢献活動を行うように促している。 ・特記事項 特になし

部局		評価対象者数	部局における評価結果のまとめ
理工学研究科		186	<ul style="list-style-type: none"> ・評価の高い教員数 6点高い教員数1人(0.5%)、5点高い教員数11人(6%)、4点高い教員数14人(8%)、3点高い教員数26人(14%)、2点高い教員数40人(22%)、1点高い教員数63人(34%) ・低い教員数 1点低い教員数6人(3%) ・評価結果の総括、問題点等 従来の基準に従って評価を行った。継続性を考え、研究科長、副研究科長、評議員からなる評価委員会を設けた。また、各コース長の意見も参考にした。
教育機構	教育企画室	16	<ul style="list-style-type: none"> ・評価の高い教員数 2人(13%) ・評価の低い教員数 1人(6%)
	英語教育開発センター (CALL担当)		
	英語教育開発センター (対面授業担当)		
	共生社会教育研究センター		
	日本語教育センター		
	保健センター		
研究機構	脳科学融合研究センター	17	<ul style="list-style-type: none"> ・評価の高い教員数 (評価3の数)-(評価1の数)=+3の教員数:1人(6%) (評価3の数)-(評価1の数)=+1の教員数:9人(53%) ・評価の低い教員数 0人(0%) ・評価結果の総括、問題点等 教員活動報告書は全員がすべての箇所に記入しており、この点は昨年度から改善がなされました。その教員活動報告書に基づき、センターごとの教員活動評価実施要項に照らして、今年度も研究機構長が全教員の評価を行っています。オープンイノベーションセンターを除き、実施要項が理工研のそれに準拠していることから、評価点には差が付きにくい状況であるため、今年も教員をできる限りencourageすべく、評価点に表れない事項を個別表において細かくコメントしています。 教員活動評価実施要項の見直しについては、各センターに検討を依頼したものの、結果として昨年度と同様のものとなりました。センター教員は理工学研究科を併任していることもあって、理工研の要綱に準拠するという方針を変え難いものと思いますが、今後、さらなる検討が必要です。
	環境科学研究センター		
	科学分析支援センター		
	オープンイノベーションセンター		
	地圏科学研究センター		
情報メディア基盤センター		3	・特になし
国際本部	国際企画室 ・ 国際開発教育研究センター	4	<ul style="list-style-type: none"> ・評価の高い教員数 (評価3の数)-(評価1の数)=+6の教員数:1人(25%)(極めて評価が高い) (評価3の数)-(評価1の数)=+2の教員数:3人(75%) ・評価の低い教員数 0人(0%) ・評価結果の総括、問題点等 国際本部に組織変更したことから、国際企画室、国際開発教育研究センターについてその役割を再定義した上で評価基準の見直しを行いました。その結果、評価の適切さが改善されたものと思います。なお、教員をencourageすべく、評価点に表れない事項も含め、個別表に細かくコメントしています。

平成25年度(平成24年度活動分実績)教員活動評価結果総括表

部局	評価対象者数	教育活動			評価項目1		評価項目2		評価項目3		評価項目4		研究・開発活動			評価項目1		評価項目2		評価項目3	
					人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合				人数	割合	人数	割合	人数	割合
教養学部	47	3の人数割合	15	32%	17	36%	17	36%	4	9%			3の人数割合	16	34%	19	40%			15	32%
		2の人数割合	32	68%	30	64%	23	49%	43	91%			2の人数割合	27	57%	21	45%	34	72%	26	55%
		1の人数割合					7	15%					1の人数割合	4	9%	7	15%	13	28%	6	13%
教育学部	101	3の人数割合	51	50%									3の人数割合	49	49%						
		2の人数割合	47	47%									2の人数割合	44	44%						
		1の人数割合	3	3%									1の人数割合	8	8%						
経済学部	50	3の人数割合	13	26%									3の人数割合	18	36%						
		2の人数割合	37	74%									2の人数割合	25	50%						
		1の人数割合											1の人数割合	7	14%						
理工学研究科	186	3の人数割合			13	7%	22	12%	13	7%	7	4%	3の人数割合			64	34%	77	41%	34	18%
		2の人数割合			173	93%	164	88%	173	93%	179	96%	2の人数割合			117	63%	109	59%	152	82%
		1の人数割合											1の人数割合			5	3%				

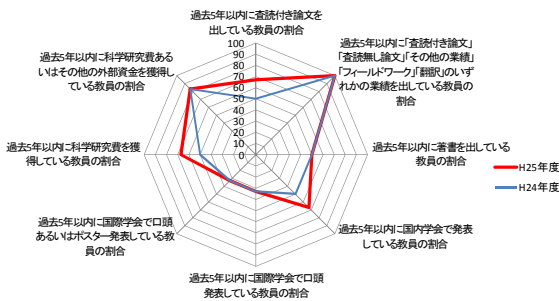
部局	評価対象者数	大学運営			評価項目1		評価項目2		社会貢献			評価項目1		評価項目2	
		3の人数割合	2の人数割合	1の人数割合	人数	割合	人数	割合	3の人数割合	2の人数割合	1の人数割合	人数	割合	人数	割合
教養学部	47	3の人数割合	22	47%	8	17%	21	45%	3の人数割合	26	55%	15	32%	4	9%
		2の人数割合	20	43%	18	38%	16	34%	2の人数割合	16	34%	17	36%	26	55%
		1の人数割合	5	11%	21	45%	10	21%	1の人数割合	5	11%	15	32%	17	36%
教育学部	101	3の人数割合	40	40%					3の人数割合	53	52%				
		2の人数割合	53	52%					2の人数割合	38	38%				
		1の人数割合	8	8%					1の人数割合	10	10%				
経済学部	50	3の人数割合	14	28%					3の人数割合	18	36%				
		2の人数割合	35	70%					2の人数割合	26	52%				
		1の人数割合	1	2%					1の人数割合	6	12%				
理工学研究科	186	3の人数割合			31	17%	4	2%	3の人数割合			33	18%	15	8%
		2の人数割合			155	83%	182	98%	2の人数割合			152	82%	171	92%
		1の人数割合							1の人数割合			1	1%		

教養学部

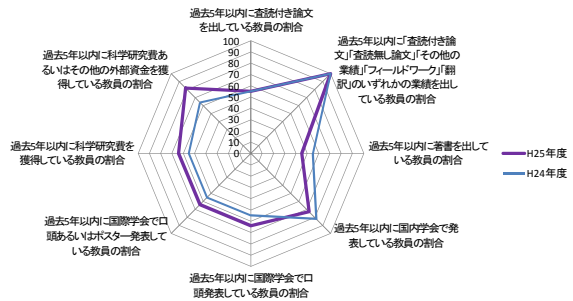
単位(%)

	グローバル・ガバナンス専修		ヨーロッパ・アメリカ文化専修		現代社会専修		哲学歴史専修		日本・アジア文化専修	
	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度
過去5年以内に査読付き論文を出している教員の割合	67	50	55	55	75	67	62	64	56	70
過去5年以内に「査読付き論文」「査読無し論文」「その他の業績」「フィールドワーク」「翻訳」のいずれかの業績を出している教員の割合	100	100	100	100	100	100	100	93	100	100
過去5年以内に著書を出している教員の割合	50	50	45	55	63	67	77	71	44	50
過去5年以内に国内学会で発表している教員の割合	67	50	73	82	88	78	85	71	44	40
過去5年以内に国際学会で口頭発表している教員の割合	33	33	64	55	75	56	69	71	56	60
過去5年以内に国際学会で口頭あるいはポスター発表している教員の割合	33	33	64	55	75	56	69	71	56	60
過去5年以内に科学研究費を獲得している教員の割合	67	50	64	55	75	78	77	86	89	80
過去5年以内に科学研究費あるいはその他の外部資金を獲得している教員の割合	83	83	82	64	88	89	77	86	89	80

グローバル・ガバナンス専修



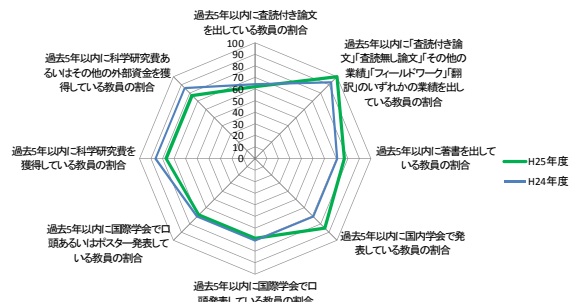
ヨーロッパ・アメリカ文化専修



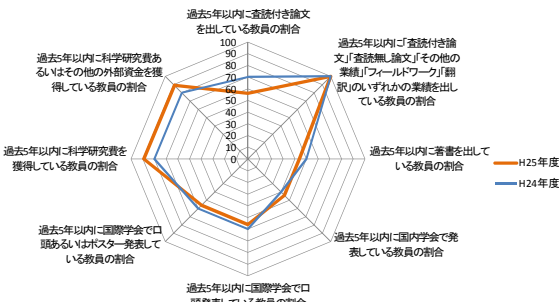
現代社会専修



哲学歴史専修



日本・アジア文化専修

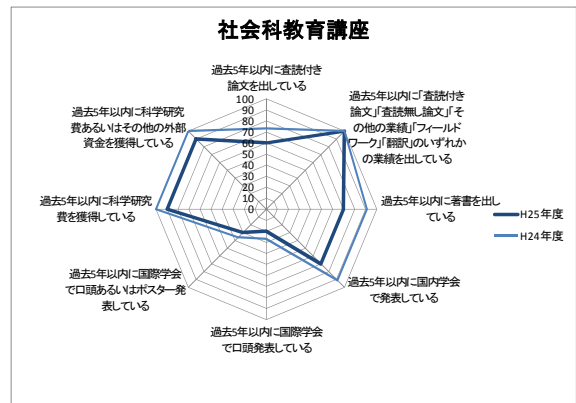
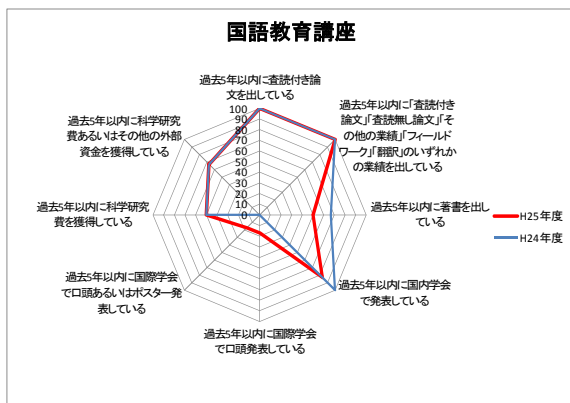


教育学部

単位(%)

	国語教育講座		社会科教育講座		数学教育講座		理科教育講座		音楽教育講座		美術教育講座		保健体育講座		技術教育講座		家政教育講座	
	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度
過去5年以内に査読付き論文を出している教員の割合	100	100	60	73	100	100	82	67	29	43	86	86	50	67	100	100	83	86
過去5年以内に「査読付き論文」「査読無し論文」「その他の業績」「フィールドワーク」「翻訳」のいずれかの業績を出している教員の割合	100	100	100	100	100	100	91	92	100	100	100	100	100	100	100	100	100	86
過去5年以内に著書を出している教員の割合	50	67	70	91	57	57	64	75	43	57	57	71	38	56	80	80	50	71
過去5年以内に国内学会で発表している教員の割合	83	100	70	91	86	86	73	75	43	57	71	86	75	78	100	100	100	100
過去5年以内に国際学会で口頭発表している教員の割合	17	0	20	27	29	14	45	42	14	14	14	0	25	44	100	80	17	14
過去5年以内に国際学会で口頭あるいはポスター発表している教員の割合	17	0	30	36	29	14	55	50	14	14	14	0	25	44	100	80	17	43
過去5年以内に科学研究費を獲得している教員の割合	50	50	90	100	71	71	100	92	29	29	57	57	63	56	80	60	83	100
過去5年以内に科学研究費あるいはその他の外部資金を獲得している教員の割合	67	67	90	100	71	71	100	92	43	43	71	57	75	78	100	100	83	100

	英語教育講座		総合教育科学講座		教育心理カウンセリング講座		学校教育臨床講座		コラボレーション教育講座		乳幼児教育講座		特別支援教育講座		学校保健学講座		教育実践総合センター	
	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度
過去5年以内に査読付き論文を出している教員の割合	20	40	60	60	67	67	60	100	33	33	100	100	100	75	100	100	40	75
過去5年以内に「査読付き論文」「査読無し論文」「その他の業績」「フィールドワーク」「翻訳」のいずれかの業績を出している教員の割合	100	100	100	60	100	100	80	100	100	100	100	100	100	100	100	100	60	100
過去5年以内に著書を出している教員の割合	20	20	80	80	100	100	40	60	33	67	67	33	100	75	100	100	60	100
過去5年以内に国内学会で発表している教員の割合	40	40	40	60	67	83	60	60	67	67	100	100	100	100	100	100	60	75
過去5年以内に国際学会で口頭発表している教員の割合	20	20	40	20	17	33	20	20	0	0	33	33	25	0	25	20	20	0
過去5年以内に国際学会で口頭あるいはポスター発表している教員の割合	20	20	40	20	17	50	20	20	0	0	67	67	50	0	50	40	20	0
過去5年以内に科学研究費を獲得している教員の割合	20	20	80	80	83	83	80	60	67	67	100	67	100	100	100	100	0	0
過去5年以内に科学研究費あるいはその他の外部資金を獲得している教員の割合	20	20	80	80	83	83	100	60	67	67	100	100	100	100	100	100	0	25

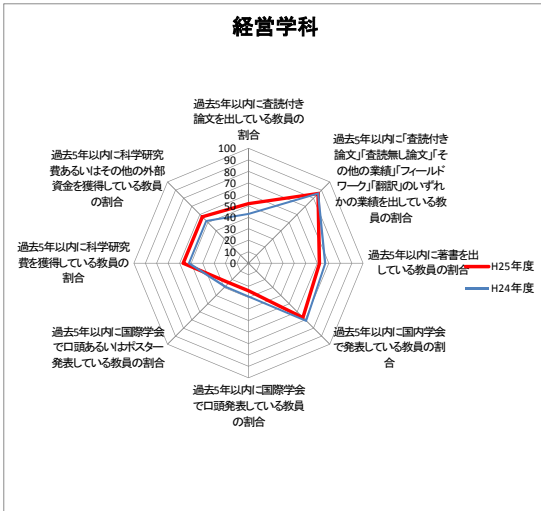


経済学部

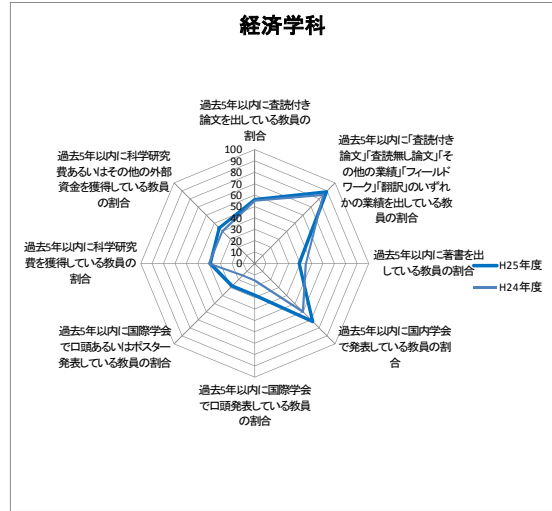
単位(%)

	経営学科		経済学科		社会環境設計学科	
	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度
過去5年以内に査読付き論文を出している教員の割合	52	43	56	55	73	64
過去5年以内に「査読付き論文」「査読無し論文」「その他の業績」「フィールドワーク」「翻訳」のいずれかの業績を出している教員の割合	86	86	89	85	82	100
過去5年以内に著書を出している教員の割合	62	67	39	45	73	73
過去5年以内に国内学会で発表している教員の割合	67	71	72	60	36	36
過去5年以内に国際学会で口頭発表している教員の割合	24	29	28	15	18	18
過去5年以内に国際学会で口頭あるいはポスター発表している教員の割合	24	29	28	15	18	18
過去5年以内に科学研究費を獲得している教員の割合	57	52	39	40	64	55
過去5年以内に科学研究費あるいはその他の外部資金を獲得している教員の割合	57	52	44	40	73	64

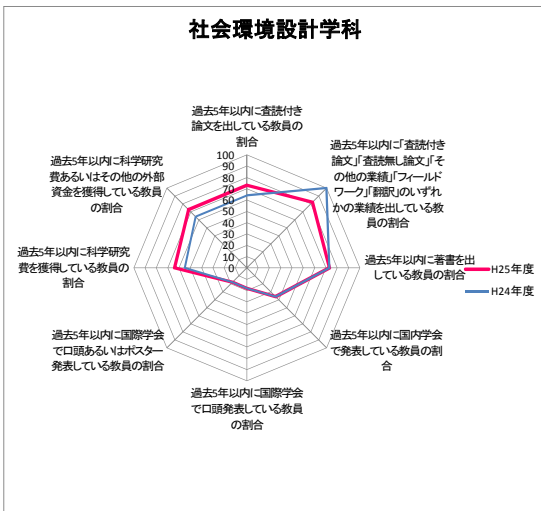
経営学科



経済学科



社会環境設計学科

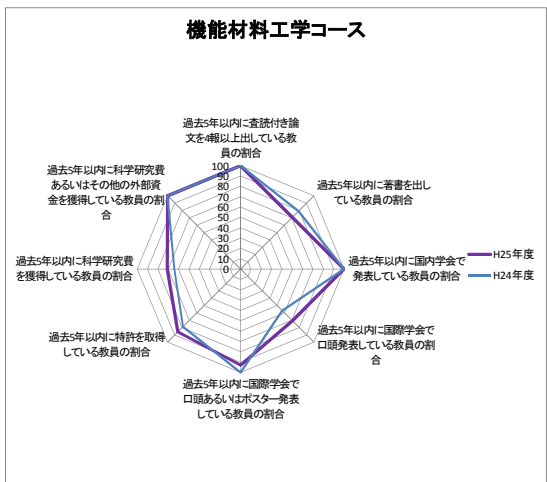
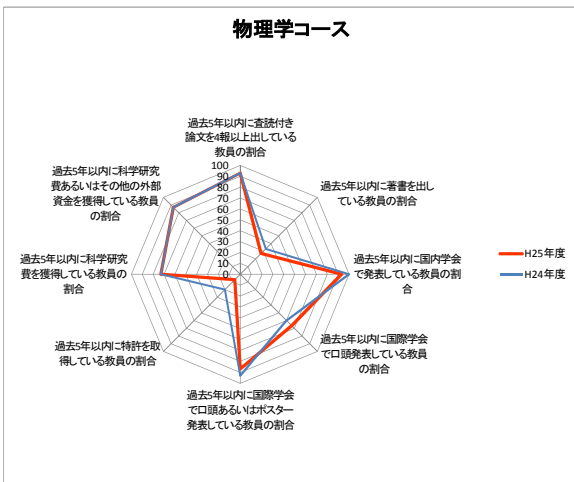
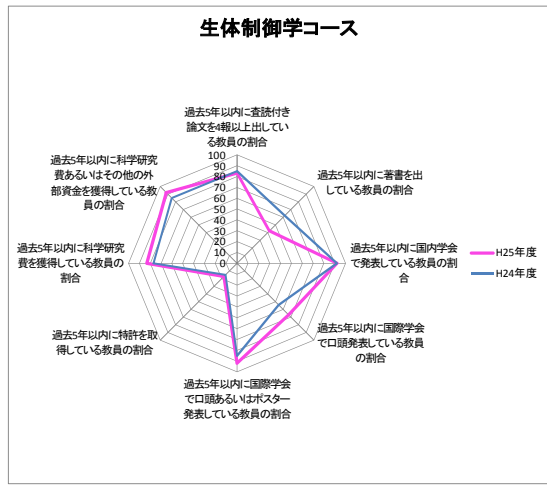
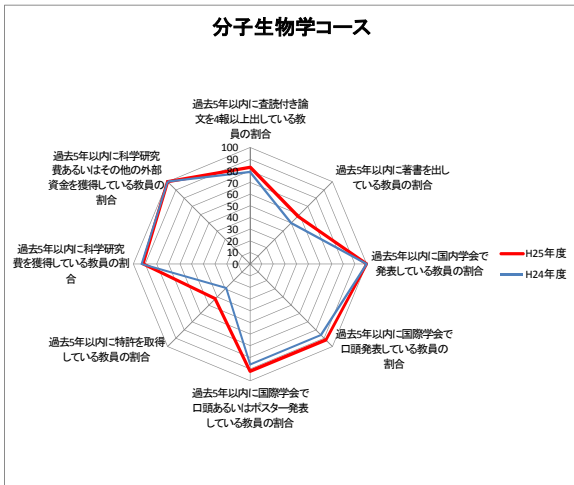


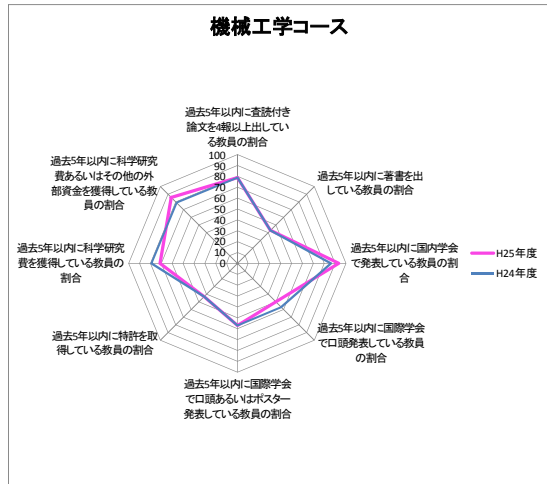
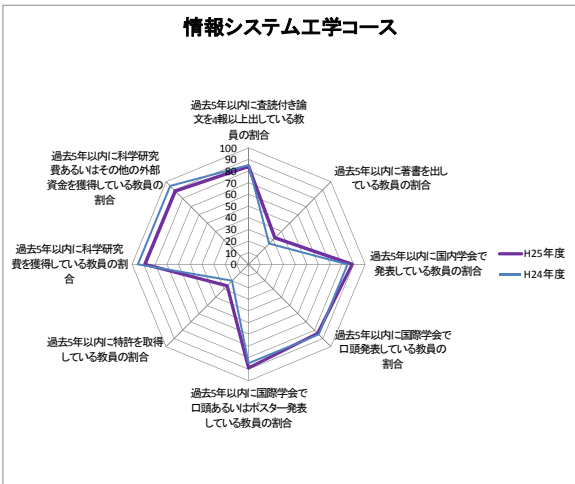
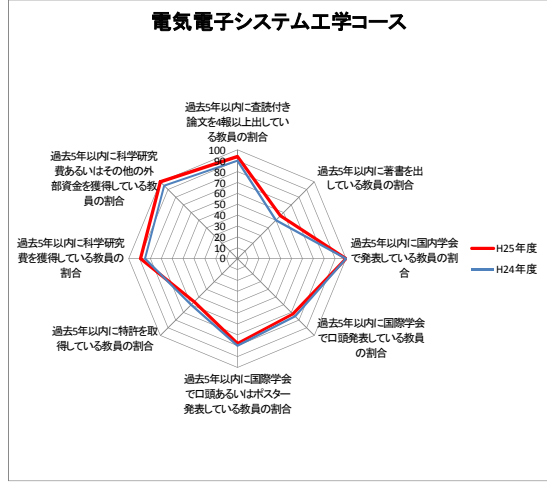
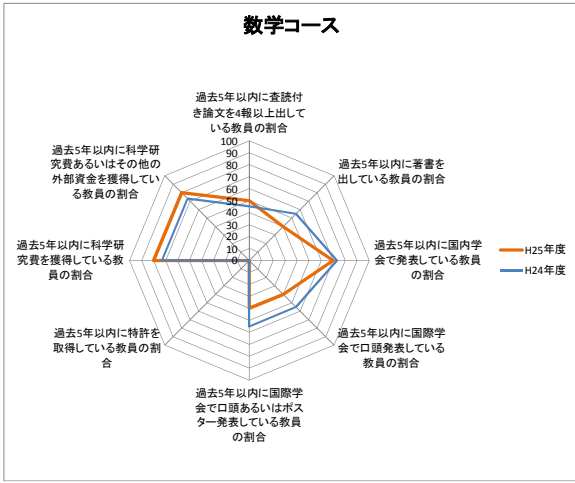
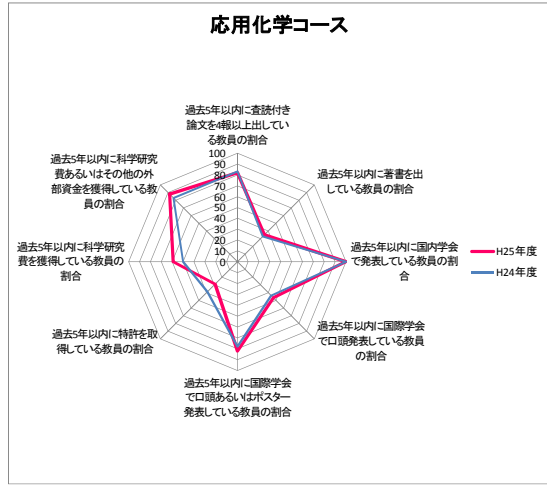
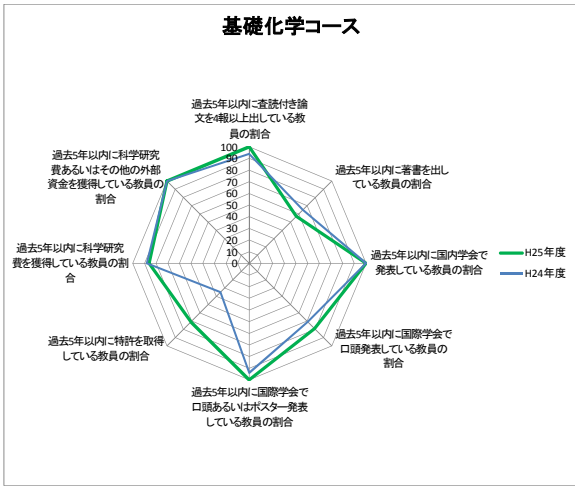
理工学研究科

単位 (%)

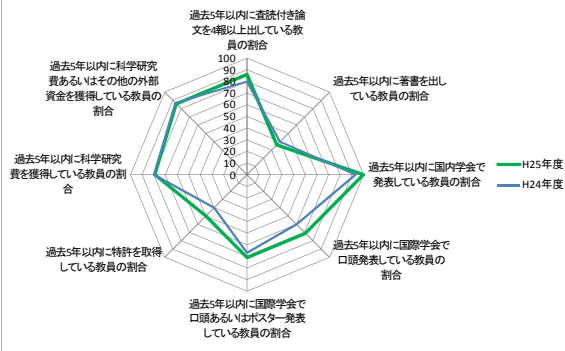
	分子生物学コース		生体制御学コース		物理学コース		機能材料工学コース		基礎化学コース		応用化学コース		数学コース		電気電子システム工学コース		情報システム工学コース	
	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度
過去5年以内に査読付き論文を4報以上出している教員の割合	83	79	83	85	93	93	100	100	100	94	82	83	50	45	94	90	84	85
過去5年以内に著書を出している教員の割合	58	50	42	62	27	33	71	79	57	65	35	33	40	55	56	50	32	25
過去5年以内に国内学会で発表している教員の割合	100	100	92	92	93	100	100	100	100	100	100	100	70	73	100	100	89	85
過去5年以内に国際学会で口頭発表している教員の割合	92	86	67	54	67	60	71	57	79	71	47	44	40	55	72	75	84	85
過去5年以内に国際学会で口頭あるいはポスター発表している教員の割合	92	86	92	85	87	93	93	100	100	94	82	78	40	55	78	80	89	85
過去5年以内に特許を取得している教員の割合	42	29	17	15	7	20	86	79	71	35	29	39	0	0	56	60	26	20
過去5年以内に科学研究費を獲得している教員の割合	92	93	83	77	73	73	71	64	86	88	59	50	80	73	89	85	89	95
過去5年以内に科学研究費あるいはその他の外部資金を獲得している教員の割合	100	100	92	85	87	87	100	100	100	100	88	83	80	73	100	85	89	95

	機械工学コース		メカトロニック工学コース		環境社会基盤国際コース		環境制御システムコース	
	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度
過去5年以内に査読付き論文を4報以上出している教員の割合	79	79	86	80	88	94	91	100
過去5年以内に著書を出している教員の割合	43	43	36	40	44	50	64	75
過去5年以内に国内学会で発表している教員の割合	93	86	100	93	94	94	91	100
過去5年以内に国際学会で口頭発表している教員の割合	50	57	71	60	88	78	91	67
過去5年以内に国際学会で口頭あるいはポスター発表している教員の割合	57	57	71	67	88	78	100	67
過去5年以内に特許を取得している教員の割合	43	43	50	40	25	28	55	33
過去5年以内に科学研究費を獲得している教員の割合	71	79	79	80	88	83	100	100
過去5年以内に科学研究費あるいはその他の外部資金を獲得している教員の割合	86	79	86	87	88	83	100	100

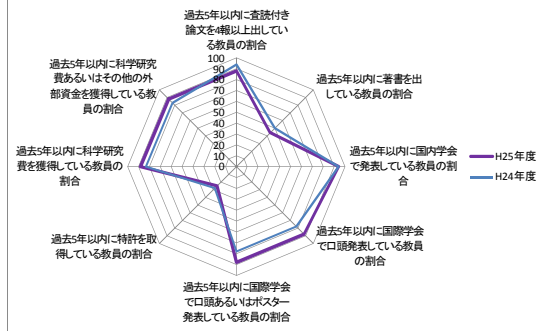




メカトロポット工学コース



環境社会基盤国際コース



環境制御システムコース

